

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		(仮称) 大田原自然の家移転整備事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和6年度 ~ 令和6年度				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	移転整備場所：中須中学校（周南市大字中須南2 2 8 1 番地）							
	意図	集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに青少年を育成するため、中須中学校を改修のうえ活用し、大田原自然の家の機能を移転する。							
	成果	大田原自然の家での取組の継承と充実を図り、青少年教育と人材育成に取り組むことができる。							
	手段	中須中学校を改修し、中須自然の家として整備後、大田原自然の家の機能移転を行う。（令和6年度は改修設計等を実施。令和7年度より中須自然の家整備事業として事業を継続。令和7年度 改修工事、令和8年度 供用開始予定）							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		進捗率		目標値	%	0	0	35	0
				実績値	%	0	0	30	-
				目標達成度	%	-	-	85.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	11,155	0		
	事業費		0	0	0	4,402	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	3,100	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	1,302	0		
	人件費合計		0	0	0	6,753	0		
	正職員		0	0	0	6,753	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.90	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和57年、休校となっていた中須小学校大田原分校の校舎を活用して開設。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	大田原自然の家移転に向けての事業であり、必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況	B	1事業が令和7年度に完成する見込みとなったが、おおむね計画通り事業を推進することができている。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今後も引き続き、計画に沿って移転準備を進めていく。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	A							
総合評価	A	大田原自然の家を移転するために必要な事業であり、今後も計画に沿って移転準備を滞りなく進めていく。							
改革案	今後の実施方向性	縮小	令和7年度からは中須自然の家整備事業として改修工事を開始することから、コストは増大する見込みである。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							大田原自然の家の理念を継承した事業を、安全・安心な環境に移転し、継続・発展させることができる。	

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学び・交流プラザ改修事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	学び・交流プラザ							
	意図	利用者の安心安全と利便性の向上を目的として、施設の維持管理を適正に行う。							
	成果	利用者の安心安全を確保するとともに、利便性を高めることができる。							
	手段	学び・交流プラザの施設設備改修工事。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		細事業実施率		目標値	%	0	100	100	100
				実績値	%	0	100	100	-
				目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		0	0	5,490	101,276	181,048		
	事業費		0	0	4,400	99,400	179,172		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	4,400	99,400	179,100		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	0	0	0	72		
	人件費合計		0	0	1,090	1,876	1,876		
	正職員		0	0	1,090	1,876	1,876		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.15	0.25	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現在の敷地にあった図書館、公民館、体育館、武道館、勤労青少年ホーム、社会文化ホールを解体し、平成27年度に本市の生涯学習の拠点として学び・交流プラザを整備した。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	利用者の安心安全と利便性向上の観点から、適正な維持管理が求められている。								
	今後の予想される周辺環境								
	施設の老朽化により、計画的な修繕及び改修が必要になってくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	安心安全と利便性の向上のために必要な施設の整備であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	交流アリーナへの空調整備にむけて、設計業務が完了し、計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	交流アリーナに空調を整備するための手段として、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	引き続き、安全で快適なサービスの提供を維持する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	生涯学習の推進と市民の交流促進を目的とする施設として、利用者が安心して快適に利用できるよう維持管理を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学び・交流プラザ管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民を含む近隣住民							
	意図	市民の主体的な学習活動を推進するとともに、幅広い世代の市民が集い、交流を深めることにより、まちづくりを実践する人を育み、人とまちの活性化に寄与する。							
	成果	複合施設として特性を活かした効率的な運営を行うことにより、生涯学習活動の推進と市民の交流が図られる。							
	手段	(1) 生涯学習拠点としての学習機会の提供 (2) 生涯学習活動の相談、情報の収集発信 (3) 生涯学習活動の場の提供 (4) 交流アリーナ、多目的ホール、武道場、交流室等を備える複合施設としての効率的な管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		施設利用者数 (図書館含む)		目標値	人	400000	400000	400000	400000
				実績値	人	231870	258211	270042	-
				目標達成度	%	58.0	64.6	67.5	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		82,258	90,239	91,678	96,409	101,824		
	事業費		68,620	76,548	80,046	83,279	88,319		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	6,056	8,660	9,217	9,292	9,414		
		その他	1,058	1,363	1,598	1,682	1,344		
		一般財源	61,506	66,525	69,231	72,305	77,561		
	人件費合計		13,638	13,691	11,632	13,130	13,505		
	正職員		13,638	13,691	11,632	13,130	13,505		
正職員以外		4,467	4,670	4,472	6,081	6,545			
(事業費集計済分)		(4,467)	(4,670)	(4,472)	(6,081)	(6,545)			
人員	正職員 (人)	1.92	1.90	1.60	1.75	1.80			
	正職員以外 (人)	2.00	2.00	1.90	1.90	1.90			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現在の敷地にあった図書館、公民館、体育館、武道館、勤労青少年ホーム、社会文化ホールを解体し、平成27年度に本市の生涯学習の拠点として学び・交流プラザを整備した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市全域を対象とし、学習や交流の機会等を市民に提供しており、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況	B	コロナ禍以前と比較すると、施設利用者数は減少しているが、施設を安定して市民の利用に供するとともに、多種の講座を提供することで、概ね実施できた。						
	5. 目標 (活動指標等) の達成度	C							
	6. 上位施策への貢献度	B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	効率的な施設の管理運営及びソフト事業の充実に努める。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	A							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	B	本市の生涯学習の拠点としての価値を高める事業展開を進めるとともに、市民一人ひとりの多様な学習ニーズを把握し、本市の生涯学習センターとしての機能発揮に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	講座数や内容の充実に取り組むほか、本市の生涯学習と交流の拠点として求められるDX化への対応を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
時代と市民のニーズに沿った、生涯学習と交流の拠点としての機能を発揮することができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	幼稚園児、小・中学生、対象中学校区内の地域住民等							
	意図	地域ぐるみで子どもを育てる体制の構築。							
	成果	地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組むことができる。							
	手段	(1) 小学生を対象とした放課後子供教室を実施する。(2) 保護者等を対象とした家庭教育講座を実施する。(3) 学校と地域をつなぐため、中学校区ごとに配置する地域学校協働活動推進員の活動を支援する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		放課後子供教室と児童クラブの一体型教室数		目標値	教室	16	17	18	18
				実績値	教室	17	17	17	-
				目標達成度	%	106.3	100.0	94.4	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		20,199	25,006	22,719	19,953	20,828		
	事業費		6,028	8,821	9,051	9,749	11,374		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	3,914	5,770	6,016	6,428	7,572		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,114	3,051	3,035	3,321	3,802		
	人件費合計		14,171	16,185	13,668	10,204	9,454		
正職員		13,354	15,349	13,668	10,204	9,454			
正職員以外		817	836	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.88	2.13	1.88	1.36	1.26			
	正職員以外 (人)	0.60	0.60	0.30	0.25	0.15			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	コロナ禍を越え、地域学校協働活動推進員、家庭教育支援チーム員、放課後子供教室協働活動サポーターの活動を拡充していく必要がある。放課後子供教室の企画・運営を担う協働活動サポーターの高齢化が進んでいる。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	放課後子供教室を拡充していくためには、地域学校協働活動推進員との連携を深めるなど、子どもたちを育む新たな地域人材の確保が必要。令和3年度から生涯学習課の所管とした児童クラブとの連携を進めている。								
	評価項目		評価	評価の理由					
妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地域人材の参画により、地域ぐるみで子どもたちを育成する事業であり、妥当である。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	放課後子供教室においては、市内全31教室の運営を再開することができた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	放課後子供教室については、運営に困難さを感じる教室への支援を強化していく必要性がある。地域学校協働活動推進員との連携などにより、子どもたちを育む新たな地域人材の確保に努める。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		社会総がかりで子どもを育むためには、学校・家庭・地域の連携・協働が不可欠である。新たな人材の確保に努めながら、子どもたちの豊かで健やかな成長のために、連携をさらに強化しつつ、各事業に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		社会総がかりで子どもたちを育むため、地域学校協働活動推進員の活動を支援するなど、新たな地域人材の発掘や養成に取り組む。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		地域人材の参画により、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組むことができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		児童クラブ事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	保護者が就労等により家庭で保育できない児童							
	意図	児童が安全に充実して過ごすことができるよう、放課後児童支援員を中心に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を目指す。							
	成果	児童に適切な遊びや生活の場を提供することで健全な育成を図るとともに、子育て中の保護者に就労等の機会を与えることができる。							
	手段	児童に、放課後および長期休業期間等に専用施設や小学校の余裕教室等で学童保育を実施する。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		児童クラブ定員数		目標値	人	1905	1905	1945	2085
				実績値	人	1905	1905	1945	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		281,519	290,940	310,605	371,406	465,559		
	事業費		261,631	270,043	290,249	348,522	443,050		
	特定財源	国庫支出金	73,717	70,515	72,626	88,498	102,000		
		県支出金	73,717	71,733	73,850	89,758	103,470		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	40,476	42,339	43,103	45,190	47,204		
	一般財源		73,721	85,456	100,670	125,076	190,376		
	人件費合計		19,888	20,897	20,356	22,884	22,509		
	正職員		19,888	20,897	20,356	22,884	22,509		
正職員以外		226,985	268,675	254,524	308,468	404,016			
(事業費集計済分)		(226,985)	(268,675)	(254,524)	(308,468)	(404,016)			
人員	正職員 (人)	2.80	2.90	2.80	3.05	3.00			
	正職員以外 (人)	235.00	270.00	281.00	271.00	267.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	保護者のニーズに応えるよう、児童クラブの増設や環境整備に努めてきた。研修を通して保育の資の向上と保育内容の充実に取り組んできた。								
	現状の周辺環境								
共働き世帯やひとり親世帯の増加による入会希望児童の増加や待機児童の解消に向けて、場所の確保と人材の確保に取り組んでいる。場所の確保として、小学校の教室等の活用による受入体制の環境整備を行ない、人材の確保として、児童クラブ運営に携わる会計年度任用職員の雇用条件の見直し等の検討を行なった。									
今後の予想される周辺環境									
入会希望児童の増加や待機児童の解消に向けた小学校の教室等の活用による受入体制の環境整備や、再編および業務委託を検討する必要がある。また、児童クラブの適切な運営管理のため、専門的な知識や技能を有する人材を活用した職員体制の向上や、研修を通して保育の資の向上と保育内容の充実に引き続き取り組んでいく必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	保護者の就労等により家庭で保育できない児童を対象とするため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的な施設整備を進めるとともに、児童クラブの増設や保育の環境整備を行った。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	入会希望児童の増加に伴い児童クラブの増設に取り組んだ。しかし、待機児童の解消に向けた受入体制の環境整備や、再編および業務委託を検討する必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	A	入会希望児童の増加に伴い児童クラブの増設に取り組んだが、それ以上に入会希望児童が増え、待機児童を減らすことができなかった。一方、専任アドバイザーを活用した職員体制の向上や研修を通して保育の資の向上と保育内容の充実に取り組むことができた。							
改革案	今後の実施方向性	維持	小学校の教室等の活用による受入体制の環境整備や、再編および業務委託を検討する必要がある。専任アドバイザーの活用や職員研修を通して保育の資の向上と保育内容の充実に引き続き取り組んでいく。放課後子供事業との一体型の運営に積極的に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		待機児童の解消 保育の資の向上と保育内容の充実						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		児童クラブ整備事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	1 子育て支援サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内児童クラブ						
	意図	保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供する。						
	成果	安全で質の高い保育サービスを提供することで、子育て環境の充実を図ることができる。						
	手段	入会希望児童数の増加している児童クラブについて、小学校教室等の活用の検討・整備を行うほか、必要に応じた施設整備を行い、施設・環境の改善を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込
		整備施設数	目標値	施設数	1	3	2	0
			実績値	施設数	1	2	2	-
			目標達成度	%	100.0	66.7	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,980	1,915	67,494	38,045	0	
	事業費		1,980	1,555	65,313	36,169	0	
	特定財源	国庫支出金	660	0	51,808	0	0	
		県支出金	660	0	5,180	0	0	
		地方債	500	1,400	600	32,900	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	160	155	7,725	3,269	0	
	人件費合計		0	360	2,181	1,876	0	
	正職員		0	360	2,181	1,876	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.05	0.30	0.25	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	通年で入会する児童数の増加に伴った教室活用の検討・整備について、学校の協力を得ながら実施する。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	共働き世帯やひとり親世帯が増加する中、児童クラブのニーズは高まっており、定員を上回る入会希望児童がいるクラブがある。							
	今後の予想される周辺環境							
	待機児童が発生している児童クラブについては、関係者と協議の上、余裕教室の活用・整備の検討を進める。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	子育て環境の充実を図る事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通りに実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	安全で質の高い保育サービスが提供できるよう、保育環境の整備に努めた。入会希望児童の増加に対応できるよう小学校教室等の活用の検討・整備を行い、施設・環境の改善を図る必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	保育環境の整備に努めることで、安全で質の高い保育サービスが提供できた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	入会希望児童の増加に対応できるよう小学校と協議しながら、教室等の活用の検討・整備を行い、施設・環境の改善に努める。保育環境の改善を図ることにより、安全で質の高い保育サービスを提供していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
入会希望児童増加に対応、待機児童の解消 保育環境の改善による安全で質の高い保育サービスの提供								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会教育振興一般事務費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民の自主的、継続的な学習活動を支援し、学んだ成果をまちづくりに生かすための生涯学習環境の整備・充実に取り組む等、社会教育行政全般に係る円滑な事業実施を図る。							
	成果	社会教育全般の円滑な事業実施が図られる。							
	手段	社会教育全般に係る会議資料等の作成や情報収集業務、庁内連絡事務等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		生涯学習主事（社会教育主事含む）対象の研修、講座開催回数		目標値	件	6	6	6	0
				実績値	件	5	10	9	-
				目標達成度	%	83.3	166.7	150.0	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		4,157	3,359	5,587	5,859	0		
	事業費		111	338	498	232	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		111	338	498	232	0		
	人件費合計		4,046	3,021	5,089	5,627	0		
正職員		3,907	2,882	5,089	5,627	0			
正職員以外		139	139	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.55	0.40	0.70	0.75	0.00			
	正職員以外 (人)	0.10	0.10	0.30	0.10	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境								
	専門知識を有する社会教育士（社会教育主事）を育成する。学習した成果をまちづくり、人づくりに生かすため、庁内連携を推進する。（参考）令和7年4月現在の社会教育主事資格者数 25人（うち、40歳以下は8人）								
今後の予想される周辺環境									
社会教育法改正により、令和2年度から実施されている改定された社会教育主事講習を修了した者は、教育委員会による主事発令を要しない「社会教育士」と称することができるようになった。改定された社会教育主事講習への職員派遣のほか、従来の社会教育主事講習修了者を対象に実施される追加講習への派遣検討も行う。（参考）令和6年度に社会教育主事講習へ1名受講、令和7年度も社会教育主事講習へ1名派遣予定									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		生涯学習活動を推進するとともに、旗振り役を担う社会教育士（社会教育主事）及び生涯学習主事を育成することについて、市の関与は妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		生涯学習主事のスキルアップ研修会の開催や、地域連携に関わる研修会への参加要請、また県主催の研修会などに積極的に参加し、目標を達成できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		プログラムが改定された社会教育主事講習への職員派遣や生涯学習主事に対する研修は、有資格者の年齢構成を踏まえ、計画的に実施する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		社会教育法の改正など国の動向を踏まえ、また社会教育士（社会教育主事）の年齢構成を考慮しながら、計画的な人材育成に取り組んでいく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		社会教育行政を効果的に進めるうえで、専門知識を持つ職員の育成が必要であり、計画的に進める。また研修会等においては、社会教育士（社会教育主事）が中心となって生涯学習主事のスキルアップを図っていく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		社会教育行政を、効果的に進めることができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		社会教育団体助成事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	～				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	1 生涯学習推進体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	社会教育団体							
	意図	社会教育団体（徳山コネスコ協会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。							
	成果	社会教育団体の活動が円滑かつ継続的に実施できる。							
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた社会教育関係団体（徳山コネスコ協会、周南市PTA連合会、周南市連合婦人会）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		会員数		目標値	人	12000	12000	12000	0
				実績値	人	11112	10831	10538	-
				目標達成度	%	92.6	90.3	87.8	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		2,963	1,900	2,751	2,798	0		
	事業費		1,542	1,179	1,297	1,297	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,542	1,179	1,297	1,297	0		
	人件費合計		1,421	721	1,454	1,501	0		
正職員		1,421	721	1,454	1,501	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員	(人)	0.20	0.10	0.20	0.20	0.00		
	正職員以外	(人)	0.50	0.50	0.90	1.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成18年度から20年度にかけて教育委員会と社会教育委員で構成する補助金審査会を実施し、団体の運営状況を検証することにより、補助金交付基準に満たない団体への指導・助言等を行うことで補助対象団体を厳選した。								
	現状の周辺環境								
	市内3団体に対し、3事業を補助対象として補助金の交付を行っている（令和3年度のみPTA連合会は2事業）。令和3年度から補助対象団体が4団体から3団体に減少した。会員数が減少傾向にある。								
今後の予想される周辺環境									
社会教育団体の構成員の高齢化が進む中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	社会教育事業の推進の牽引役として一翼を担う団体等への助成は、現段階では妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	コロナ禍前のように事業が復活してきており、それぞれの団体が趣旨に沿った活動を実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	今後も主体的な活動を促し、自活できる団体となるよう、助言・指導を行う。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	各団体の主体性を尊重しつつも、事業の公益性やその目的が達成されるよう、引き続き必要な助言や指導に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民主体の社会教育活動が促進される。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		少年の主張大会事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の小・中学生、市民						
	意図	学校・家庭・地域が一体となって青少年の健全育成を推進する。						
	成果	青少年の想いや意見に対する同世代の共感や異なる世代による理解を深めることができる。						
	手段	(1) 小・中学生を対象に「青少年健全育成及び青少年非行防止」をテーマとした「作文」「文字デザイン」「標語」「4コマコミック」を募集する。 (2) 少年の主張大会を開催し、小・中学生が、学校生活や日常生活を通じて考えていること、同世代や大人に訴えたいことなどについての想いや意見を発表する場を設ける。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		作品提出数	目標値	点	2000	1000	1300	0
			実績値	点	760	1321	1309	-
			目標達成度	%	38.0	132.1	100.7	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		2,610	848	1,900	3,913	0	
	事業費		53	127	82	161	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		53	127	82	161	0	
	人件費合計		2,557	721	1,818	3,752	0	
正職員		2,557	721	1,818	3,752	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.36	0.10	0.25	0.50	0.00	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	昭和62年度から始まった「少年の主張コンクール山口県大会」の開催を契機に、昭和63年度から旧徳山市で「少年の主張コンクール徳山大会」を開催し、合併後は周南大会として、市内全域の中学生を対象に開催している。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	児童生徒数が減少傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	児童生徒数の減少が続くことで、応募数の減少を招く可能性がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	異世代の市民にとっては児童生徒の考えや思いについて知ることができ、同世代の児童生徒にとっても同年代の考えていることを知ることができる貴重な機会であり、事業の実施は妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	発表・表彰の場としての大会及び大会後の巡回展示について、計画通り実施することができている。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	応募総数の維持・増加のため、より多くの事業PR等により当事業の周知を図っていく。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	児童生徒の想いや意見を知ることができ、青少年に対する市民の理解を深めることができる貴重な場である。より多くの児童生徒が想いを表現できるよう、引き続き応募総数の増加のため周知を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	児童生徒の想いや意見を発表する機会であり、応募作品が増えるよう更なる周知を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
青少年の多様な意見を知る機会となり、同世代・異世代間での理解を深めることができる。								

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		生涯学習推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	2 生涯学習・人権		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 生涯学習の推進		会計種別					
	推進施策	2 学習機会の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	市民センター等における生涯学習活動を推進する							
	成果	市民の生涯学習への意欲向上を図ることができる							
	手段	市民センター等での学習機会を提供する							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		生涯学習講座開催件数		目標値	件	230	240	250	260
				実績値	件	229	257	273	-
				目標達成度	%	99.6	107.1	109.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		3,034	3,152	4,583	4,887	6,526		
	事業費		1,690	1,792	2,402	3,011	4,650		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4	9	0	0	0		
	一般財源		1,686	1,783	2,402	3,011	4,650		
	人件費合計		1,344	1,360	2,181	1,876	1,876		
正職員		1,065	1,081	2,181	1,876	1,876			
正職員以外		1,561	1,573	1,785	2,158	3,625			
(事業費集計済分)		(1,282)	(1,294)	(1,785)	(2,158)	(3,625)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.30	0.25	0.25			
	正職員以外 (人)	0.70	0.70	0.50	0.55	0.23			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成29年度に公民館を廃止し、30年度から生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として市民センターとした。まちづくり(コミュニティ)と人づくり(生涯学習)の拠点施設として、引き続き生涯学習事業を推進していくために新設した事業								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	多くの市民に学習や交流の機会等を提供しており、妥当である。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	コロナ禍前のように講座を開催することができ、目標を上回る実績となった。					
	5. 目標(活動指標等)の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	さらなる生涯学習の支援に努める。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域の多様な学習資源・社会資源をつなげ、市民センターが多世代間交流の場、次世代育成の場、学習成果還元の場などとして生涯学習の拠点となるよう、具体的な取組みを推進していく。							
	改革案								
改革案	今後の実施方向性	維持	市民センターが多世代交流の場、生涯学習の拠点としての機能を発揮するよう多様な講座開催に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
市民センターが、各地域における生涯学習の拠点としての機能を発揮することができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		青少年育成センター運営事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別					
	推進施策	3 青少年を取り巻く有害環境への対応	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	青少年にとって有害な環境の除去、また補導活動による適切な指導などを通じて、健全な青少年の育成を行う。						
	成果	青少年の非行防止や健全育成を図る。						
	手段	警察の少年相談員、地域の校外補導組織等の関係機関と連携し、主に次の事業を実施する。(1)街頭補導活動 (2)成人向け図書販売店や深夜営業店(カラオケ店など)を対象とした調査・指導 (3)青少年の健全育成に関する相談業務 (4)インターネットの適切な利用方法を学ぶためのリテラシー教育や、保護者への啓発活動						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		青少年のインターネット利用に伴うトラブルの減少件数(周南警察署管内)	目標値	件	5	5	5	0
			実績値	件	-5	-2	-8	-
			目標達成度	%	-100.0	-40.0	-160.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	
	トータルコスト		1,532	1,577	3,722	2,347	4,891	
	事業費		467	496	523	471	539	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		467	496	523	471	539	
	人件費合計		1,065	1,081	3,199	1,876	4,352	
正職員		1,065	1,081	3,199	1,876	4,352		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.15	0.15	0.44	0.25	0.58	
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
環境変化等	開始時の周辺環境							
	現状の周辺環境 青少年指導員の確保が難しくなっている。全国的に、インターネット上での若者の被害が増加傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境 県内の青少年のインターネット利用のトラブルは高水準で推移している(山口県警察本部調査)。社会全体で青少年を守るための取り組みや対策が求められている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	青少年の非行防止・健全育成を目的とした事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	街頭補導活動や子ども環境クリーンアップ活動などは計画通りに実施することができた。インターネットに関する啓発活動については、引き続き実施していく必要がある。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	ホームページやSNSの活用などを通じ、実施手段について、より多様な手段を用いて周知をはかっている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	街頭補導活動や、不審者情報に基づく臨時的パトロール実施などを引き続き行いながら、インターネット上でのトラブル回避のために啓発活動を拡充していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	街頭補導については、警察との合同的な活動に加え、不審者情報などを参考にした臨時的活動を、今後も継続していく。子供や保護者を対象としたスマートフォンの正しい使い方講座など、関係課と連携し、時代のニーズに合った新しい事業として推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		時代のニーズに合った新しい事業を推進することにより、社会全体で青少年を守ることができる。					

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		青少年育成協働ネットワーク推進事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別						
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化	実施計画	総合戦略					
事業概要	対象	市民							
	意図	市内で活動する青少年育成団体が構成される「周南市青少年育成市民会議」(以下、市民会議)と連携・協働し、青少年の健全育成活動に取り組むとともに、活動の原動力となる「地域力」「市民力」を高める。							
	成果	市民主体の青少年健全育成活動を推進する。							
	手段	市民会議及び学校・家庭・地域と連携・協働し、次の事業を実施する。(1)地域のおじさん・おばさん運動(あいさつ運動、登下校時の見守り活動、こども110番の家)の実践(2)青少年健全育成に関する事業の開催(3)各地域において実施している青少年健全育成活動(4)PTAなどが推進している子どもの安心・安全に関する取組への支援(子どもの安心・安全交付金推進事業)							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		こども110番の家登録件数		目標値	件	1000	800	800	800
				実績値	件	775	709	688	-
				目標達成度	%	77.5	88.6	86.0	-
コスト	(単位:千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		7,158	7,079	4,548	3,338	3,807		
	事業費		1,831	1,674	1,931	1,837	1,931		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,831	1,674	1,931	1,837	1,931		
	人件費合計		5,327	5,405	2,617	1,501	1,876		
正職員		5,327	5,405	2,617	1,501	1,876			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	0.75	0.36	0.20	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	旧2市2町に存在していた青少年育成市町民会議等が「元気な周南っ子を育てよう」という共通目標のもと連携し、平成17年3月、「周南市青少年育成市民会議」が設立された。								
	現状の周辺環境								
市民会議は、現在、約170団体により構成されているが、構成団体数は減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
全事業費に対する補助金の割合が高いことから、事業収入の増など、自主財源確保に向けた取組みが必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	市全域で青少年健全育成に取り組む市民会議へ助成を行いバックアップする事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	各部会ごとの活動について、計画通り実施することができる。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	自立して活動可能な組織となるよう、支援を継続していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	市民会議は、学校・家庭・行政が連携して皆で取り組むべき青少年健全育成に対し、多くの団体が集う中心的な立場である。自主的に活動出来る組織体制や、活動促進のための支援を継続していく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民会議による情報発信の強化や活動内容の助言・指導を通して、青少年の健全育成を推進する体制づくりに取り組む。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								
家庭や学校、地域住民、市民団体などが互いにつながりを深め、地域ぐるみで子供たちを育てることができる。									

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		青少年団体等活動助成事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	青少年教育団体等							
	意図	青少年教育団体等（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団、周南ロボコン実行委員会）の活動に対して助成を行うことにより、団体活動の拡充と育成を図る。							
	成果	青少年教育団体活動等が円滑かつ継続的に実施できる。							
	手段	周南市社会教育関係団体補助金交付要綱第2条の規定により、補助対象と位置付けられた団体（周南市子ども会育成連絡協議会、孝女阿米顕彰会、徳山地区ボーイスカウト育成会、徳山地区ガールスカウト団）の活動に対して補助金を交付するとともに、必要な助言・指導を行う。また、科学やものづくりの体験を通して、次代を担うひとづくりの一助とするため、周南ロボコン実行委員会の活動に対して助成を行うとともに、必要な助言・指導を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		会員数、参加数		目標値	人	6500	6500	6500	0
				実績値	人	5606	5448	4116	-
				目標達成度	%	86.2	83.8	63.3	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		1,243	3,805	2,922	3,585	0		
	事業費		533	1,283	1,759	2,084	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		533	1,283	1,759	2,084	0		
	人件費合計		710	2,522	1,163	1,501	0		
正職員		710	2,522	1,163	1,501	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.35	0.16	0.20	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	現状の周辺環境 児童・生徒数が減少傾向にあり、会員数やイベントへの参加者数が減少している。								
	今後の予想される周辺環境 児童・生徒が減少していく中、各団体が自主財源等で十分に活動できるよう、自立に向けた支援を強化する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	社会教育事業推進の一翼を担う団体助成のために実施している事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	参加者数が伸び悩んでいるものの、各団体の趣旨にそった活動が展開され、市内の青少年教育活動が促進されている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	各団体が財政面においても自活して活動を続けられるように、指導・助言を続けていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		各団体が、事業の公益性・目的の達成を行うことができるよう、活動の主体性を尊重しながら、必要な指導・助言を行っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		財政面でも主体的な活動を促し、自活できる組織となるよう、助言・指導を行う。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		市民主体の青少年教育活動が促進される。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		大田原自然の家管理運営事業費			担当所属	生涯学習課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成		会計種別					
	推進施策	1 学校・家庭・地域の連携強化		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	おおむね25歳以下の青少年とその家族							
	意図	大田原自然の家を設置し、集団宿泊訓練、野外活動、自然体験活動等を通じて心身ともに健康な青少年を育成する。							
	成果	心身ともに健康な青少年の育成に寄与する。							
	手段	指定管理者と連携し、次の事業を実施する。(1) 集団宿泊体験活動事業 (2) 自然の家周辺の大田原地区の自然を活用した体験活動事業 (3) 自然の家の施設を活用した食育・食農に関連した事業 (4) 野外活動及び体験活動等における青少年健全育成の指導者や青少年のボランティアの育成							
指標	活動指標	指標名		単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		利用者数		目標値	人	8000	8000	8000	8400
				実績値	人	7496	7774	8894	-
				目標達成度	%	93.7	97.2	111.2	-
コスト	(単位：千円)		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	トータルコスト		36,397	41,582	41,665	42,747	45,941		
	事業費		33,982	39,132	38,393	40,871	41,439		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	125	138	174	181	331		
		その他	1	1	1	0	0		
	一般財源		33,856	38,993	38,218	40,690	41,108		
	人件費合計		2,415	2,450	3,272	1,876	4,502		
正職員		2,415	2,450	3,272	1,876	4,502			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.34	0.34	0.45	0.25	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	昭和57年、休校となっていた中須小学校大田原分校の校舎を活用して開設。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	当該施設の運営は青少年健全育成に資するものであり、市内において他に実施主体を持たないものであることから、事務事業の妥当性がある。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
3. 事務事業の目標(活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	悪天候によるプログラム中止を余儀なくされ、実施率を100%にはできなかったが、おおむね計画に沿って事業実施を行うことができています。					
	5. 目標(活動指標等)の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	指定管理者制度の活用を行っており、類似する事業もないことから、施設移転に伴い、現状をベースとしたより良い運営方法の検討を行っていく。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		豊かな自然の中で多様なプログラムを体験できる施設は他になく、青少年育成やリーダー育成の観点から見ても貴重な施設である。引き続き、利用者の安全・安心を第一として、施設運営を進めていく。また、施設移転により、さらに安全・安心な場所で事業を進められるよう、調整を進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持		現在地では、引き続き利用者の安全・安心を第一として施設運営を進めていながら、より安全な場所で事業を継続できるよう移転先施設の調整を進めていく。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)		移転を完了させることで、より安全・安心な場所で、体験活動を通して心身ともに健全な青少年やリーダーの育成を行うことができる。						

令和7年度 事務事業評価表 (令和6年度実績)

事務事業名		二十歳の記念式典開催事業費			担当所属	生涯学習課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	2 子どもの健全育成	会計種別					
	推進施策	2 青少年の社会参加の促進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	(1) 当該年度に20歳となる市民等 (2) 実行委員会に参加する青年						
	意図	(1) 対象者にとって思い出深い式典を開催する。(2) 実行委員会の組織・運営を通して青年の育成を行う。						
	成果	(1) 対象者に社会人としての権利と責任を自覚する機会とし、ふるさとである周南市への愛着の醸成を行うことができる。(2) 実行委員会に参加し、式典の企画・運営を通して、次代のリーダーとなり得る人材の育成を行うことができる。						
	手段	(1) 二十歳の記念式典の開催により、対象者の新たな門出を祝福・激励する。(2) 二十歳の記念式典の企画・運営を行う実行委員会を対象者が組織する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度見込	
		実行委員数	目標値	人	0	18	18	0
			実績値	人	0	11	11	-
			目標達成度	%	-	61.1	61.1	-
コスト	(単位：千円)							
	トータルコスト	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算		
	事業費	0	0	6,062	5,557	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	1,336	1,430	0	
	人件費合計	0	0	4,726	4,127	0		
正職員	0	0	4,726	4,127	0			
正職員以外	0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.65	0.55	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	令和4年4月1日から、民法の定める成年年齢が18歳となったが、従来の成人式と同じく対象を20歳の者として式典を開催することし、式典名の変更に伴い令和4年度まで「成人式開催事業費」としていた事業を引き継ぎ形で事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
	実行委員会の参加者数が少なく、実行委員の多様化が求められている。							
今後の予想される周辺環境								
実行委員の参加者数が少ない現状を変えるため、実行委員募集を行っていく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	社会人としての責任と義務を自覚させ、また20歳の節目を祝い新たな門出を祝福する式典の実施であり、実行委員会に次代を担うリーダーとなりうる青年を加え、その育成を図ることも意図した事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	活動指標は達成できなかったものの、式典や実行委員企画の検討・実施を通じた青少年育成について大きな課題なく実施することができている。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	特に実行委員会の構成メンバーについては、検討を進めていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	人生の節目を迎える方々の門出を祝い激励する式典は、各人の人生で大きな思い出となり得るものであり、今後も継続する必要がある。また、実行委員会を通じた青年の成長の機会となりうるよう、今後も人員増加に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	実行委員会の充実のため、市内大学・高専への参加依頼、SNS等を活用した周知に努め、青年が参加しやすい環境を整備する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
(1) 新たに20歳を迎えた方々の思い出となる式典を通じ、ふるさとへの愛着醸成の一助となる。(2) 式典の企画・運営を通じ、次代のリーダーとなりうる人材育成を行うことができる。								